TOMOWEL
共にある、未来へ

BUSINESS REPORT

第146期 中間株主通信

2025年4月1日～2025年9月30日

共同印刷株式会社

証券コード:7914

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当中間期の事業概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国の通商政策や物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、景気の先行きに注意を要する状況はあるものの、雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復傾向が続きました。

こうしたなか当グループは、長期ビジョン「NexTOMOWEL 2034 共に挑もう、共に超えよう。」を掲げ、長期戦略のファーストステップと位置づけた、2025年度を起点とする中期経営計画の各種施策に取り組んでおります。その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期並み、中間純利益は増加となりました。

社会環境の変化が一層進むなか、当グループは既存事業の収益性向上と成長事業の着実な育成に注力し、長期ビジョンでめざす事業ポートフォリオ変革の実現に向けた足場固めを進めております。

情報系事業では、売上高の規模を維持しつつ、事業の重心を印刷から非印刷へ移すため、情報加工を中心とした質の高いサービスの開発・提供を強化しています。ヘルスケア領域向けの情報サービスBPO拡大のほか、IP(知的財産)を活用したオリジナルコンテンツでは、人気マンガ英語翻訳版の海外展開や教育プログラムの開発支援などに取り組み、着実に伸長しております。

生活・産業資材系事業では、基盤事業である食品・日用品の包材製造における売上規模拡大と利益率向上に努め、各品目とも順調に推移しております。あわせて、材料加工技術を生かした独自製品の開発や海外市場拡大などの期待事業育成に注力し、成長市場・事業分野への展開を加速しております。

当グループは、新たな経営理念「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」のもと、社員一人ひとりが持続的な成長と企業価値のさらなる向上に取り組むことで、社会や市場、ステークホルダーの皆さまから評価、信頼される企業グループをめざしてまいります。株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役社長　大橋輝臣

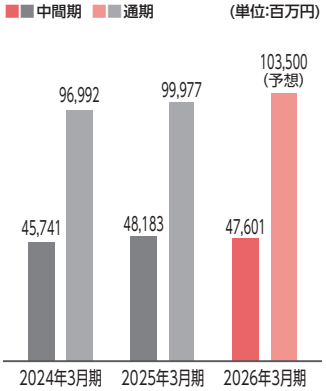
業績ハイライト(連結)

Point.1　**パッケージ類が順調に推移し、選別受注や価格転嫁活動の推進により既存事業の収益性向上は図れたが、BPOや交通系ICカードの減少により、全体で減収減益となった。**

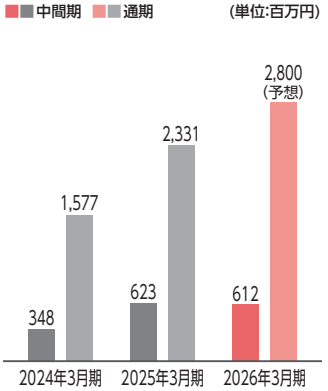
Point.2　**情報加工を中心とした質の高いサービスの開発を強化し、情報サービスBPOが拡大。IPを活用したオリジナルコンテンツも伸長した。成長事業の着実な育成に注力していく。**

		2024年3月期 中間期	2024年3月期 通期	2025年3月期 中間期	2025年3月期 通期	2026年3月期 中間期	2026年3月期 通期(予想)
売上高	(百万円)	45,741	96,992	48,183	99,977	47,601	103,500
営業利益	(百万円)	348	1,577	623	2,331	612	2,800
経常利益	(百万円)	694	2,083	918	2,746	1,003	3,250
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	335	1,495	870	3,310	1,351	3,850

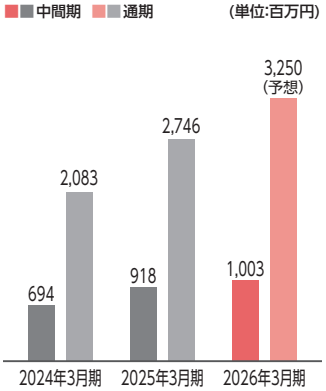
売上高



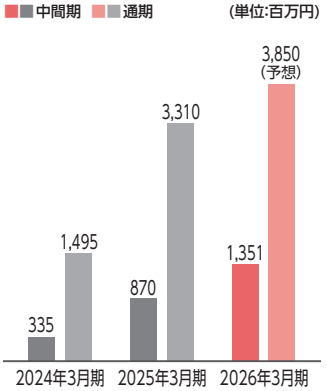
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



経営理念・長期ビジョン（概要）

社会における当グループの存在意義と使命を再定義し、新たな経営理念を策定しました。経営理念の実現に向け、10年後（2034年度）のありたい姿として長期ビジョンを策定しました。

共同印刷グループの理念体系

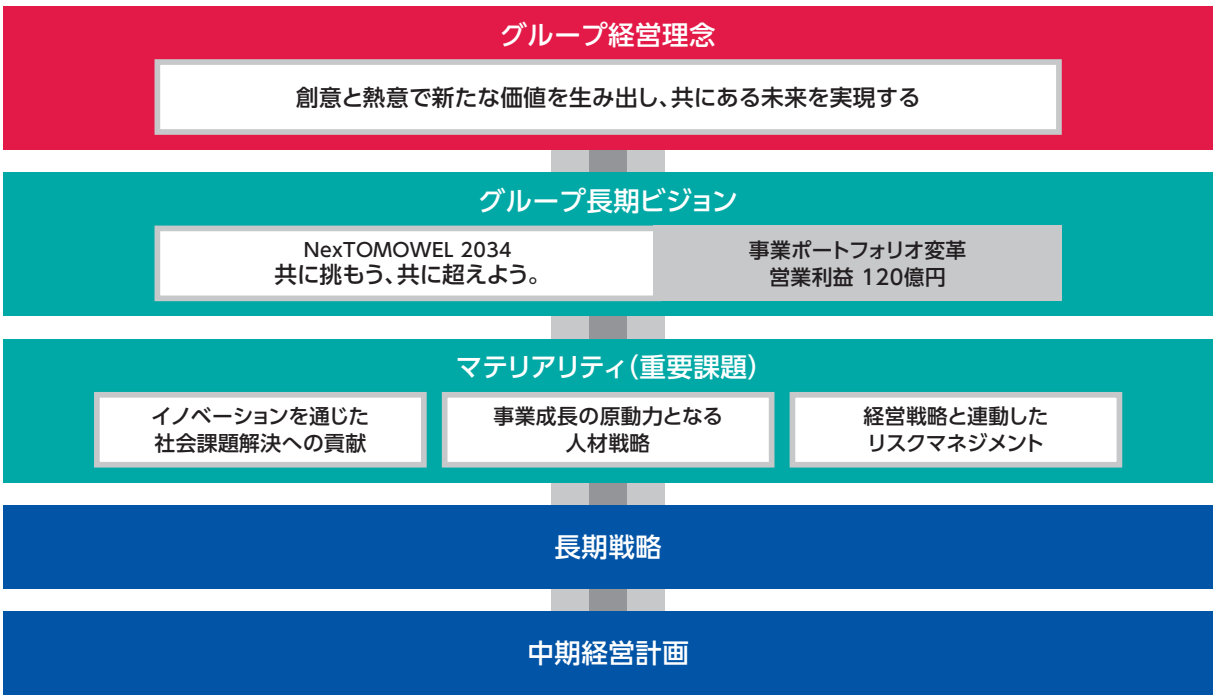
ステークホルダーの期待に応え持続的に成長し続けるため、当グループの価値観等を体系的・統合的に見直し、理念体系を再構築。経営理念、長期ビジョンを新たに策定。

グループ経営理念　「創意と熱意で新たな価値を生み出し、共にある未来を実現する」

グループ長期ビジョン　「NexTOMOWEL 2034 共に挑もう、共に超えよう。」

経営理念と中長期戦略の全体像

経営理念実現に向け10年後にありたい姿を「長期ビジョン」とし、長期ビジョンで掲げる目標達成のために取り組むべき課題から「マテリアリティ」を特定。達成への「長期戦略」と2025年度からの「中期経営計画」を策定。



長期戦略および中期経営計画（概要）

収益力の強化に向けて選択と集中を加速させ、資本効率を踏まえた積極的な成長投資や構造改革により、事業ポートフォリオの変革を進めます。

長期戦略

事業ポートフォリオの変革により、10年後（2034年度）の連結営業利益の目標は120億円。

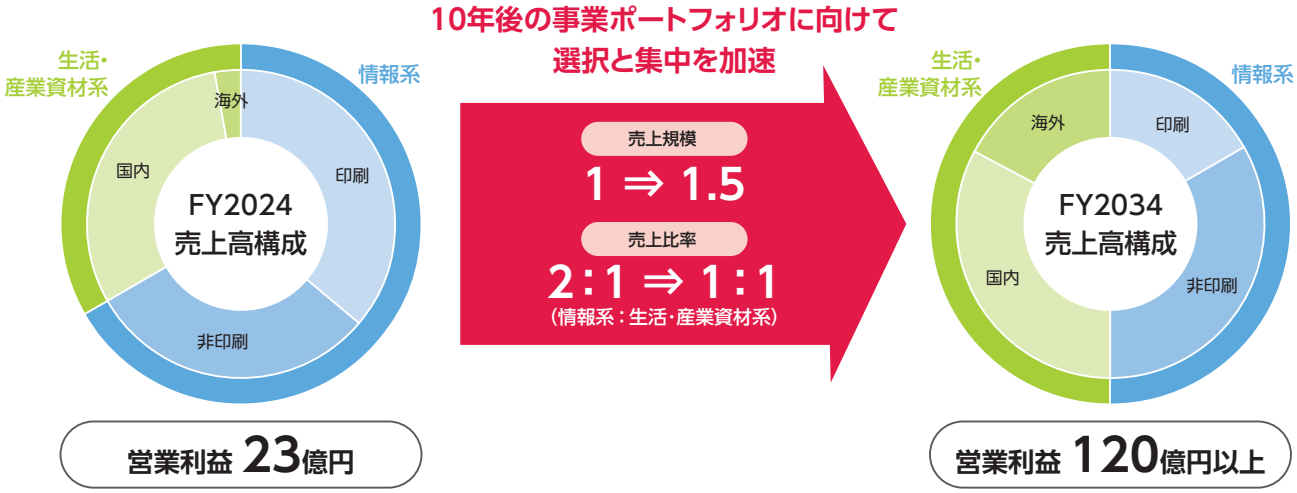
情報系事業

印刷から情報サービス（非印刷）へ重心を移行し、情報加工を中心とした質の高いサービスを提供する。

生活・産業資材系事業

技術力を核に高付加価値製品を開発し、海外を含む成長市場・事業分野への展開を強化する。

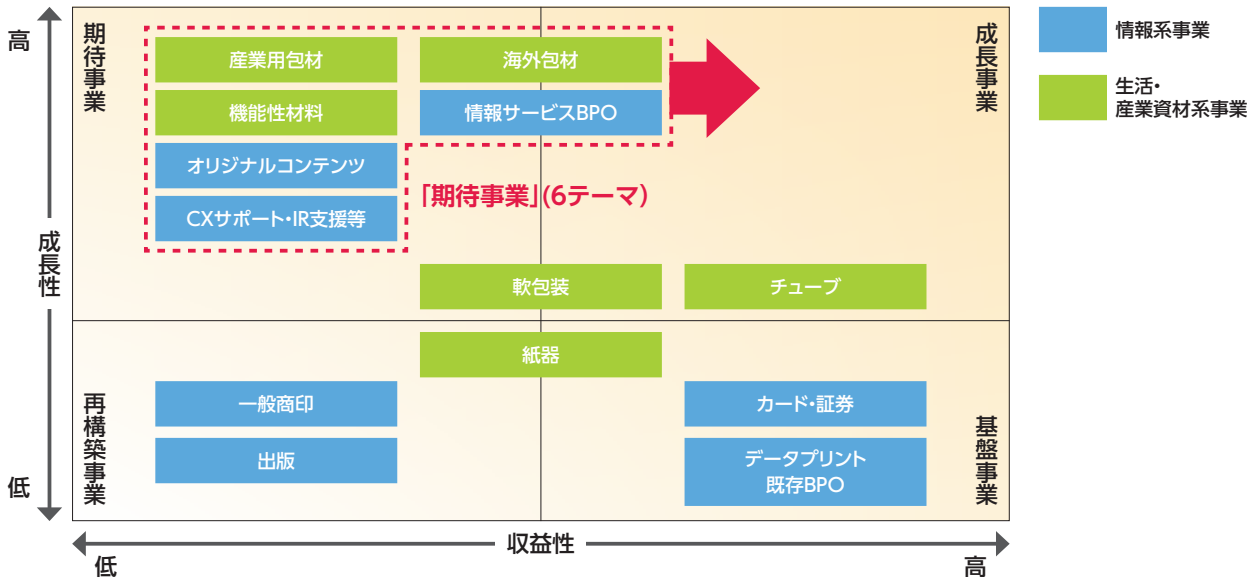
長期戦略の概要



事業ポートフォリオの変革

事業の選別と育成、成長分野への投資を強化。

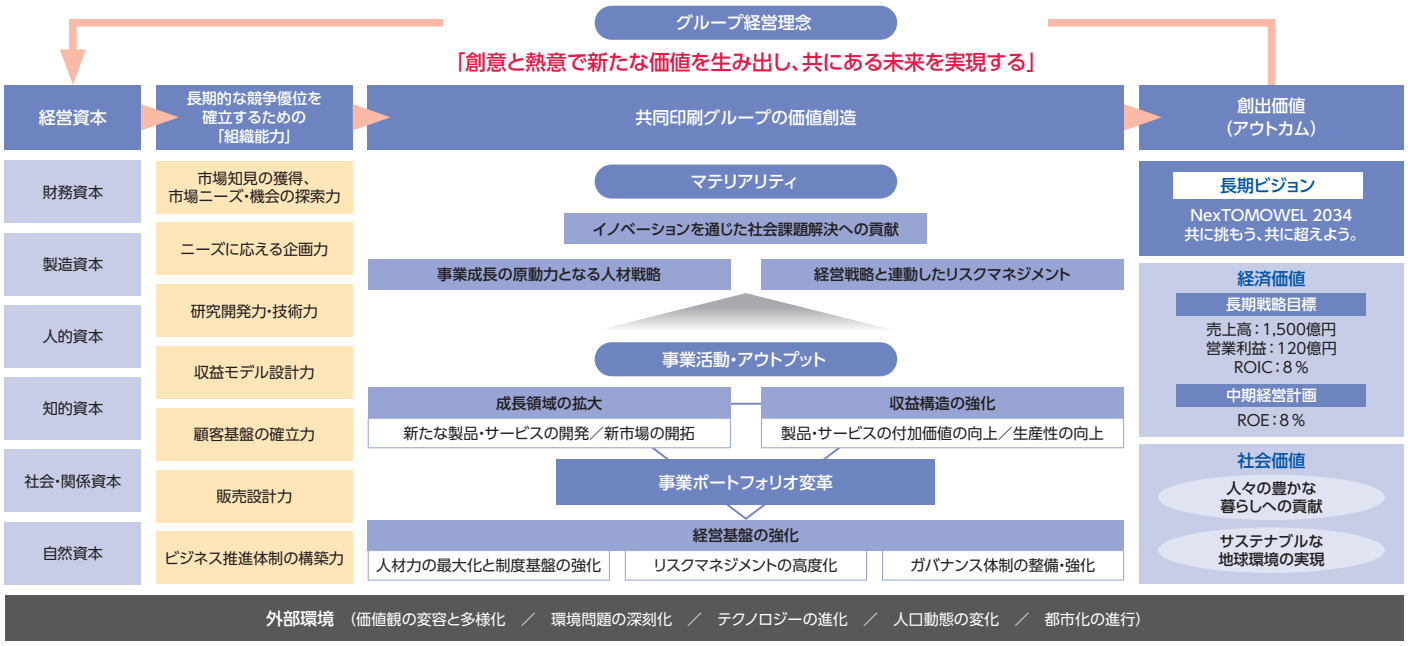
「**基盤事業**」は、効率化を追求し、獲得したキャッシュを「**期待事業**」への投資に振り向け「**成長事業**」へと育成する。
「**再構築事業**」は、収益性を見極めて構造改革を実行。事業資産の入れ替えを進め、ROIC向上をめざす。



既存事業のブラッシュアップと成長投資の実行により、10年後（2034年度）のROICの目標は8%に設定。
なお、10年間の投資の規模は、700億円（成長投資430億円程度、既存事業への投資270億円程度）を計画。

価値創造プロセス

長期ビジョンに基づき、経営資本を起点とした「組織能力」の強化を通じて価値を創出し、成長へとつなげる当グループ独自の価値創造の循環を可視化。今後、さらなる精緻化を進める。



マテリアリティのKGI・KPI

❶イノベーションを通じた社会課題解決への貢献

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	2034年度のありたい姿	主な指標（KGI・KPI）
イノベーションを通じた社会課題解決への貢献	人々の豊かな暮らしに貢献する製品・サービスの提供	人々の多様なライフスタイルを支え、安心・安全で快適な暮らしの実現に貢献する製品・サービスを提供している状態	「期待事業」※の連結売上高構成比（2034年度までに40%以上） ※「期待事業」（6テーマ）の合算
	サステナブルな地球環境の実現に貢献する製品・サービスの提供	環境負荷を低減し、持続可能な地球環境の実現に資する製品・サービスを提供している状態	環境に配慮した新たな製品・サービスの創出数（2030年度までに2025年度から累計で25件以上）
	イノベーションを促進する知的資本の強化	知的資本を戦略的に活用し、社内外の知を結集することで、持続的に新たな価値を創出している状態	イノベーションを促進する仕組みの整備状況

❷事業成長の原動力となる人材戦略

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	2034年度のありたい姿	主な指標（KGI・KPI）
事業成長の原動力となる人材戦略	人材ポートフォリオに基づく人事運営強化	事業戦略を実現するための人材が数・質ともに充足し、事業ポートフォリオ変革を推進している状態	デジタル人材比率※（2030年度までにデジタルを活かせる人材15%以上、デジタルを作れる人材15%以上）
	人材を活かす制度基盤・組織力の向上	多彩な人材が心身ともに健康で、挑戦と成長を実感できる組織を実現している状態	女性管理職比率（2034年度までに20%以上） エンゲージメント調査回答率（90%以上）

「事業成長の原動力となる人材戦略」の各KPIの対象範囲は、共同印刷株式会社および国内の連結子会社とする。ただし、「エンゲージメント調査回答率」については共同印刷株式会社単体とする。

※当グループのデジタル人材の定義　**デジタルを活かせる人材**：ビジネスモデルやビジネスプロセスの変革をリードする人材
デジタルを作れる人材　：市民開発者や部門アナリスト（各部門）、システム開発者やデータサイエンティスト（IT系部門）など

❸経営戦略と連動したリスクマネジメント

マテリアリティ	重点取り組みテーマ	2034年度のありたい姿	主な指標（KGI・KPI）	
経営戦略と連動したリスクマネジメント	地球環境の保全	全社員が環境保全の重要性を理解して環境負荷低減に取り組み、生物多様性の保全と脱炭素・循環型社会の実現に貢献している状態	脱炭素	GHG排出量削減率（2030年度までに2022年度を基準として42%以上）※Scope1+2
			資源循環	廃棄物排出原単位削減率（2030年度までに2022年度を基準として10%以上）
			生物多様性	原材料木材の合法性が確認された用紙の調達率（2030年度までに100%）
				水使用量原単位削減率（2030年までに2022年度を基準として25%以上）
	企業倫理と公正な事業慣行	全社員が高い倫理観を持って不正や不公正な取引を徹底的に排除し、透明性の高い公正な事業慣行を堅持して企業の信頼と持続的成長を守っている状態	コンプライアンス教育の受講率（毎年100%）	
	情報セキュリティとプライバシー	あらゆる脅威に対応しながら顧客と社員のプライバシーを厳格に守り続けることで、信頼される企業であり続けている状態	情報セキュリティ教育の受講率（毎年100%）	
			サイバーセキュリティ訓練の実施（1回/年）	
	人権の尊重	人権DDの継続的な実施により、事業活動において関わるすべての人の人権を尊重し、共に信頼と良好な関係を築くことで、その基盤の上に持続的な事業成長を実現している状態	人権教育の受講率（毎年100%）	
	レジリエントなサプライチェーンの構築	責任ある調達を基盤に取引先との協働を強化し、変化やリスクに強い強靭で持続可能なサプライチェーンを構築している状態	サステナブル調達アセスメントのサプライヤーカバー率<取引金額ベース>（2030年度までに90%以上）	
	リスクマネジメント体制の整備・強化	企業価値向上につながる実効的なマネジメント活動がグループに根付いている状態	リスクマネジメント研修の参加率（毎年100%）	
			ERMの高度化	

「経営戦略と連動したリスクマネジメント」の各KPIの対象範囲は、共同印刷株式会社および海外を含む連結子会社とする。ただし、「原材料木材の合法性が確認された用紙の調達率」、「コンプライアンス教育の受講率」、「情報セキュリティ教育の受講率」、「サイバーセキュリティ訓練の実施」、「人権教育の受講率」については、共同印刷株式会社および国内の連結子会社とする。

中期経営計画（2025年度～2027年度）

定量目標

- 連結営業利益45億円以上、ROE8%以上（2027年度）
- 政策保有株式を連結純資産対比15%未満に縮減（2027年度まで）
- 配当はDOE3.5%を目安に設定（2025年度より）

営業利益	ROE	政策保有株式の縮減
45億円 以上	8% 以上	連結純資産対比 15% 未満

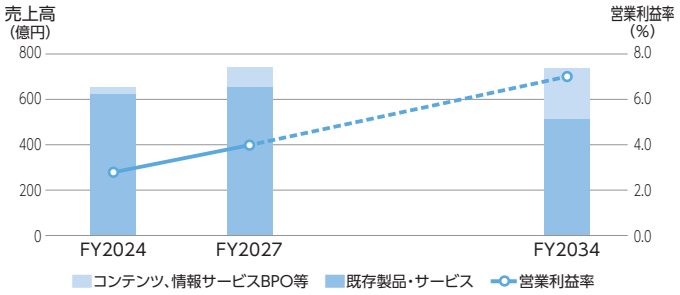
事業戦略

長期戦略のファーストステップとして、既存事業の基盤強化と、成長領域における事業規模拡大の足場固めを実施する。

情報系事業

まんがなどを活用したオリジナルコンテンツやBPOにおける情報サービス機能の開発および拡販の強化などで収益を拡大し、同時に生産改革を推進する。

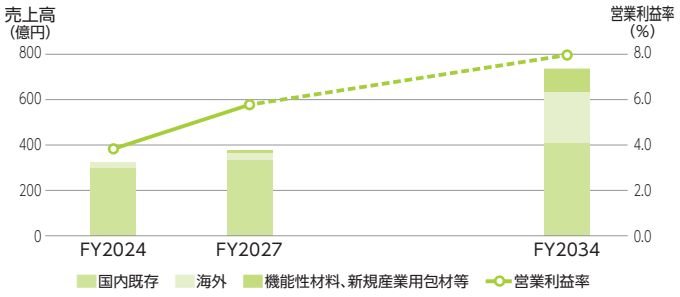
- **成長事業の育成・拡大**
  - ヘルスケア分野での情報サービスBPOへ注力
  - オリジナルコンテンツ事業の育成
- **既存媒体事業の取捨選択**
  - 投資効率性による見極め
  - 需要動向に応じた体制の見直し・最適化



生活・産業資材系事業

食品・日用品向け包材製造の規模拡大に注力しつつ、海外向けパッケージ・機能性材料・産業用包材の育成と、早期収益化を進める。

- **国内既存製品の収益性向上**
  - 適正な価格戦略の実行
  - 化粧品向けチューブなど高収益製品への入れ替え促進
- **海外事業の拡大**
  - インドネシアを中心にチューブなど既存製品の拡大
  - 事業拡大に沿った積極投資
- **製品ラインアップの拡充**
  - 機能性材料の開発と拡販による用途拡大
  - 高成長・高収益が見込まれるBtoB産業用包材分野への参入探索

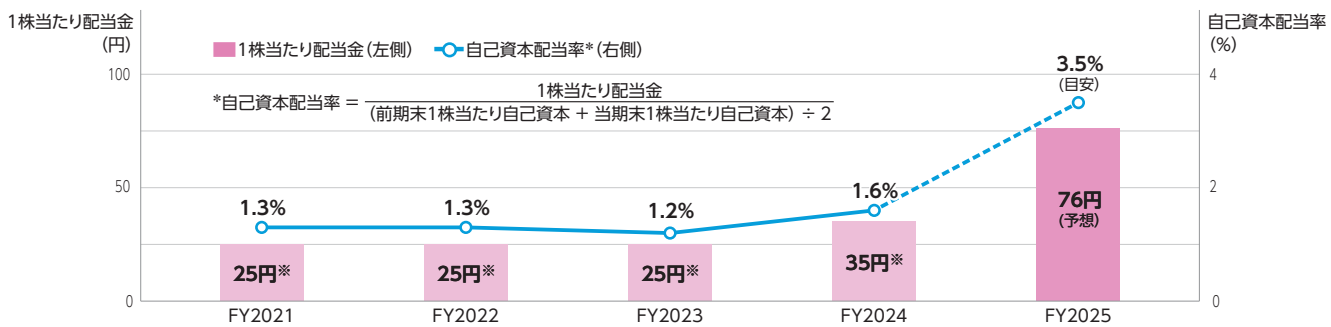


株主還元

「DOE3.5%」に基づく配当を実施。

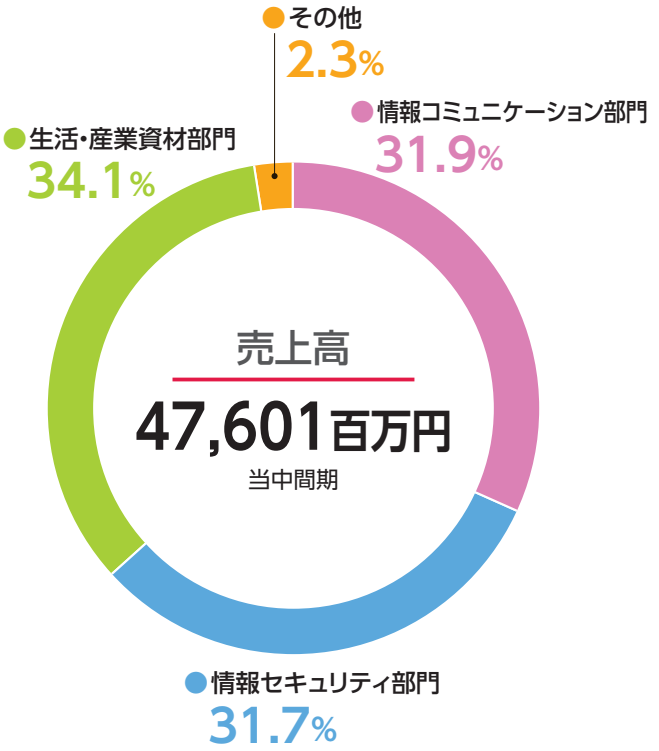
期初の配当予想（中間・期末）は、（前期末自己資本+当期末予想自己資本）÷2×1.75% を目安とする。

業績、財務状況等の推移を勘案し、中間配当+期末配当がDOE3.5%を大きく下回ることのないよう配当する。



※株式分割実施後の割合で参考記載

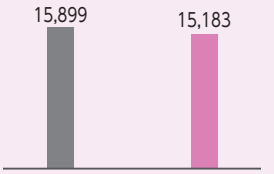
セグメント別概況（連結）



情報コミュニケーション部門

●取扱品目　出版印刷、一般商業印刷、電子書籍 など

●売上高（百万円）



●連結売上高
15,183百万円
（前年同期比4.5%減）

●営業利益
△442百万円
（前年同期は営業損失446百万円）

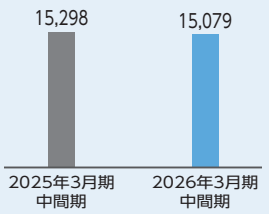
出版印刷は、定期刊行物やコミックスなどの書籍が紙媒体を中心に減少しました。一般商業印刷は、店頭販促分野を中心としたPOPや統合報告書制作などIR関連は増加しましたが、選別受注の影響もあってカタログ・情報誌が減少しました。

今後は、出版社との関係性を活かし、漫画コンテンツを中心としたイベント企画やグッズ制作、学びの分野でのオリジナルコンテンツ事業などを拡大し、高付加価値で収益性の高い事業の創出に取り組んでまいります。

情報セキュリティ部門

●取扱品目　データプリント、BPO、証券類、各種カード、決済ソリューション など

●売上高（百万円）



●連結売上高
15,079百万円
（前年同期比1.4%減）

●営業利益
628百万円
（前年同期比45.9%減）

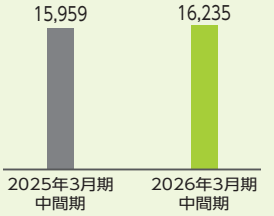
ヘルスケア向けなどの情報サービスBPOや乗車券は好調に推移しましたが、官公庁向けのデータプリントや交通系ICカードが減少しました。

今後は、企業などの法人向け健康管理サービスや、金融機関向けのWebアプリを活用した相続支援サービスなど、顧客業務のDX化やデータの利活用を推進する提案を進めてまいります。交通系については、中長期視点に立った新事業を探索し、事業の創出・拡大に取り組んでまいります。

生活・産業資材部門

●取扱品目　紙器、軟包装、チューブ、ブローボトル、産業資材 など

●売上高（百万円）



●連結売上高
16,235百万円
（前年同期比1.7%増）

●営業利益
681百万円
（前年同期比46.4%増）

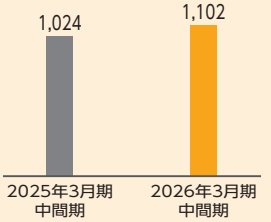
紙器はラップカートンが好調を維持、軟包装はパーシャルオープンなどのフタ材や、Tパウチなどのリキッドパッケージが増加しました。チューブは化粧品向けが好調に推移しました。ブローチューブ、ブローボトルも堅調に推移し、前年を上回りました。

引き続き原材料価格の転嫁活動に取り組むとともに、パッケージソリューションベンダーとして、環境に配慮した製品開発と提案活動に注力してまいります。また、チューブを中心に海外市場での拡大をめざしてまいります。

その他

●取扱品目　不動産管理、物流業務 など

●売上高（百万円）



●連結売上高
1,102百万円
（前年同期比7.7%増）

●営業利益
65百万円
（前年同期は営業損失57百万円）

物流業務は、価格改定の実施や物流加工業務の増加により増収増益となりました。

今後、首都圏物流センターにおける医薬品卸売販売業許可とクリーンルームを活かした提案を進め、事業拡大を図ってまいります。

Information

●会社情報

商号	共同印刷株式会社(Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業	1897(明治30)年 6 月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
本社	〒112-8501　東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2525(コーポレートコミュニケーション部)

●役　員

取締役

代表取締役会長	藤森　康彰
代表取締役社長	大橋　輝臣
取締役 副社長執行役員	渡邉　秀典
取締役 常務執行役員	髙橋　孝治
社外取締役	髙岡　美佳
社外取締役	光定　洋介
社外取締役	大内　智重子

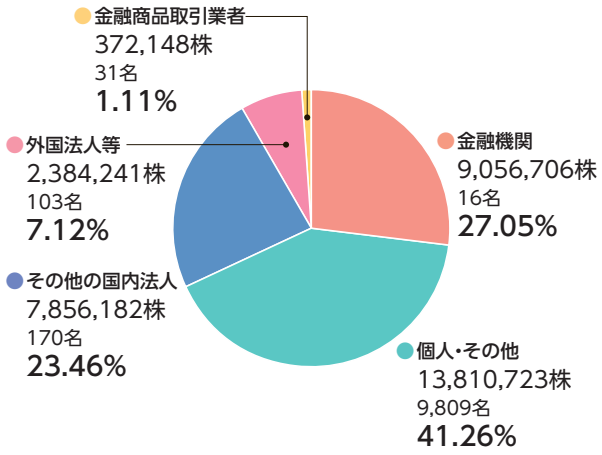
監査役

常勤監査役	秋元　秀夫
常勤監査役	土井　晴之
社外監査役	古谷　昌彦
社外監査役	新島　由未子

●株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行済株式総数	33,480,000株 (うち自己株式4,305,692株)
株主数	10,129名

株主構成(株式数比率)



●グループ会社

情報コミュニケーション部門

株式会社コスモグラフィック／共同印刷メディアプロダクト株式会社／デジタルカタパルト株式会社

情報セキュリティ部門

共同印刷西日本株式会社／TOMOWEL Payment Service株式会社

生活・産業資材部門

常磐共同印刷株式会社／共同NPIパッケージ株式会社／共同ブローボトル株式会社／共印商貿(上海)有限公司／KYODO PRINTING(VIETNAM) CO.LTD.／PT.Arisu Graphic Prima／PT.Arisu Indonesia

その他

共同物流株式会社／TOMOWELビジネスパートナー株式会社／共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日 (株主確定日)	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031(平日9:00～17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト https://www.kyodoprinting.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

Webサイトのご案内

https://www.kyodoprinting.co.jp/

●IRサイトではIR資料や会社説明会動画などを掲載しています。ぜひ一度ご覧ください。

TOMOWEL共同印刷株式会社の活動に関してはこちら ▶

TOMOWEL 共同印刷株式会社

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel:03-3817-2525 https://www.kyodoprinting.co.jp/

GREEN PRINTING JFPI P-A10007
この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。
UD FONT
FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。